

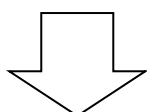
相談支援事業所連絡会事業計画進捗状況

期間：令和元年9月～12月

小牧市障がい者計画	目的・ねらい	実施内容	実績、参加人数	参考：第3次障がい者計画	参考：第5期障がい福祉計画、第1期障がい児計画
学校との連携	進路指導担当と情報共有、事業所のPR	(12/19) 小牧・春日台・一宮東特別支援学校進路指導主事と市内相談支援専門員との情報交換、事例検討会	参加者：19名 内容：①特別支援学校市内在校生報告 ②事例検討（小牧・春日台・一宮東特別支援学校3グループ） ③特別支援学校と相談支援専門員が連携できたケース紹介（サンビレッジ障害者支援センター篠塚ユカリ氏）	P42	P40(1) ⑤、P41(4)
精神障がい者の地域移行	精神障がいのある人の地域への移行を促進	(11/14) 春日井保健所事業及び進捗状況の説明会の実施	参加者：15名（委託相談支援事業所職員、行政） 内容：①地域移行コア機能チームについて ②精神保健福祉実務者連絡会について 説明者：春日井保健所 角田 玉青氏	P44	P43(1)
相談員の質の向上	障害者相談支援専門員の質の向上と人材育成	(9/12) 研修会の開催 地域包括支援センターの役割	参加者：19名 講師：小牧地域包括支援センターふれあい係長 四宮貴美子氏 内容：①地域包括支援センターの役割 ②質疑応答	P29、P32(3)、P52(2)	P41(3) P52(5) P55(3) P64(1)
		(R2.2/20) 研修会の開催 アセスメント研修	講師：社会福祉法人 樫の木福祉会 障害者支援施設 かしの木の里 施設長 野崎貴詞氏		
	①困難事例のケース検討を行い、多くの相談員のアイデアで打開策を探る ②相談員一人ひとりの提案力、課題解決力の向上を目指す ③相談員以外の専門職にも参加を呼びかけ、一緒に検討していく	(12/12) 野中式を用いた事例検討会	参加者：19名 事例提供者：地域活動支援センター 本庄プラザ 日高尚子氏 内容：高齢障がい者の支援	P53(4)	P41(3) P52(5) P55(3) P64(1)
	①他の関係機関との情報交換を行い、連携を図る ②相談支援事業所連絡会と各連絡会が検討すべき課題を共有し、一緒に課題解決に向けて取り組む	各連絡会へのオブザーバー参加	各連絡会の状況や課題を把握、連携相談支援事業所連絡会へ報告	P41(2)、P42(6)、P53(4)	P40(1) ⑤、(3)、(4)、P55(3)
	相談支援専門員が課題を共有し、連携して課題解決に取り組む	(9/12)、(12/12) ・相談支援専門員同士の情報共有、意見交換	(9/12) ①地域包括支援センター勉強会の実施 ②各相談支援事業所での困りごと、困難ケースの共有	P52、P53(1)～(4)	P41(3)、P52(5)、P55(3)、P64(1)
	小牧市の相談支援体制の課題を把握、情報共有し、相談支援充実に向けて検討していく		(12/12) ①Kotoha 総合相談支援センター 相談支援専門員1名増の報告。(市内相談支援専門員22名) ②来期連絡会代表の選出	P52、P53(1)～(4)	P52(5)、P64(1)

☆相談支援事業所連絡会課題点

- ①地域の小中学校や保育園、子育て支援課、保健センター、民生児童委員、地域包括支援センター等からの相談件数は増えてきているが、相談支援専門員が不足しており、セルフプランが増えてきている。(特に子どものケースが多い)
  - ・計画相談支援事業所が増えない。計画相談では事業所の経営が成り立たない。
  - ※市内相談支援専門員数：委託相談14名、計画相談8名(R2.2/1現在)
- ②多問題家族を抱えている中での多職種(医療や介護、行政等)との連携が必要になってきている。
- ③委託相談支援事業所の計画相談支援事業所へのサポート体制が確立されていない。
- ④一人ひとりの相談支援専門員のケアマネジメント力(アセスメントの取り方、調整・連携の力)の向上が必要。
- ⑤地域移行、地域定着支援事業の制度活用しきれていない。⇒ 事業の充実、理解を深める。



- ・基幹相談支援センターの役割や機能の検討の必要性 ⇒ 相談支援体制の見直し
- ・相談員同士が相談できる場づくり ⇒ 相談支援事業所連絡会の意見交換、委託相談支援事業所の計画相談支援のあり方を検討
- ・障がい者やその家族の高齢化 ⇒ 地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携